

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：秋田県  
農業委員会名：東成瀬村農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	379	221	221			600
経営耕地面積	297	216	24	1	191	513
遊休農地面積	0.9	0				0.9
農地台帳面積	437	167	163	4		604

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	415
自給的農家数	161
販売農家数	254
主業農家数	26
準主業農家数	70
副業的農家数	158

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	311
女性	174
40代以下	22

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	35
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	1
農業参入法人	
集落営農経営	5
特定農業団体	
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	3

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	600 ha	403.2 ha	67.20%
課 題	農業生産法人への集積は進んだが、村内法人は人員、機械設備等の関係でこれ以上の集積は困難な状況である。担い手の育成が喫緊の課題であるが、農業政策の先行不透明感から担い手も意欲的に集積を進める状況ではない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
420 ha	405ha	2 ha	96.42%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理機構を通した利用権設定に取り組み、担い手や関係機関と連携をとりながら集積を進める。また、新たな担い手の育成に努める。 平成30年度から村単で予算措置した条件不利農地の担い手への支援を活用して担い手への集積を進める。
活動実績	農業生産法人・個人の担い手への農地集積は、今年度大きな成果は無かった。年々集積のスピードが鈍化しているが、農業委員会での情報共有を図りながら、活動実績を伸ばす工夫をしている。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手の高齢化や米に対する助成制度の廃止など、生産者の経営環境は厳しさを増している。このような時勢の中、意欲的な担い手の出現を求めるのは困難であるが、目標設定としては問題ないと考えます。
活動に対する評価	農地中間管理事業による集積は一段落し、残るは条件不利農地だけとなっており、今後の集積は難しい。しかし、新規集積は農業委員が農業生産法人に斡旋したもので、情報共有の成果と言える。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	法人の集積にも限界がきていることから、新たな法人の立ち上げや新規の担い手の育成が急務であるが、農業政策の不透明感、特に今後の米価安定は望めないことから、新規参入は困難な状況にある。担い手の掘り起こしと実効性のある支援が必		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新たな担い手を育成するために関係機関が情報を共有し(随時開催の農業総合指導センター会議等の場を利用)必要な支援をする。
活動実績	農業委員や農業法人、及び生産者団体等から構成されている農業総合指導センターにおいて、様々な協議と情報共有を図るも、実績の確保には至らず。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者の確保計画に無理は無いが、当村の場合過去に農業法人への集積が進んだ結果、新たな参入者が出て来るための環境が残されていない。
活動に対する評価	目標に対する活動については、関係機関連携のうえ、実施されている。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	600.9 ha	0.9 ha	0.15%
課 題	農業従事者の減少により、遊休農地は増加が加速化していく可能性大。農業生産上、条件の悪い農地は受け手も見つからず、遊休化の危機にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	0 ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	16		8月～11月	11月～1月	
		調査方法	農業委員会と農林課が共同で全村の農地を対象に農地パトロール(利用状況調査)を行う。また、農業委員、農地利用最適化推進委員が日常的に担当農地を注視し、遊休農地化しつつある農地については、適切な指導・助言を行う。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		16 人	10月	10月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月	調査結果取りまとめ時期 11月～1月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数: 17 筆	調査数: 筆	調査数: 筆		
		調査面積: 1.46ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
	その他の活動					

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	設定した目標については、妥当なものとする。
活動に対する評価	活動実績についても、妥当な内容であるとする。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	600 ha	0 ha
課 題	違反転用の事例はないが、今後も違反転用の未然防止のために見守りが必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員・農地利用最適化推進委員・農林課職員が共同で農地パトロールを実施する。また、各委員がそれぞれの担当区域を日常的に監視し、違反転用を発見した場合は速やかに適正な指導・助言を行い違反転用を許さない環境作りに努める。
活動実績	計画どおりの活動を実施できた。
活動に対する評価	計画どおりの活動ができ、尚且つ違反転用は無く、概ね良好と判断している。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 10件、うち許可10件 及び 不許可0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	書面及び必要に応じて現地確認をしている。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	定期総会において、申請書の内容が基準どおりになっているかを確認している。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	10 件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件			
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間(平均)	日
	是正措置					

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 2 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の内容と対象農地の状況を地区担当農業委員・最適化推進委員と事務局職員が現地確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	定例総会において、申請書の内容が基準どおりになっているかを確認している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 13 件	公表時期 平成 3年 3月
		情報の提供方法: 村広報と同時配布のチラシにより情報提供している。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 30 件	取りまとめ時期 平成 3年 3月
		情報の提供方法: 調査内容を農業委員会事務局に備え付け。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha	604
		データ更新: 農業委員会定期総会後、許可等の内容をシステムに入力している。	
		公表: 全国農地ナビで公表、また希望があれば農業委員会事務局で閲覧可能。	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉 なし

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備え付け。

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している